



平成24年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年7月5日  
東・大

上場会社名 株式会社イズミ 上場取引所  
コード番号 8273 URL <http://www.izumi.co.jp>  
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名) 山西 泰明  
問合せ先責任者 (役職名)執行役員管理統括担当 (氏名) 川西 正身 (TEL)082(264)3211  
兼財務経理部長  
四半期報告書提出予定日 平成23年7月14日 配当金支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年2月期第1四半期の連結業績(平成23年3月1日～平成23年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期第1四半期	123,822	2.0	5,885	20.0	5,688	21.9	1,918	△4.6
23年2月期第1四半期	121,379	0.2	4,905	△13.2	4,665	△15.7	2,011	△27.9

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年2月期第1四半期	20.14	—
23年2月期第1四半期	21.12	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年2月期第1四半期	371,065	133,595	32.6	1,269.86
23年2月期	368,584	132,513	33.2	1,286.20

(参考) 自己資本 24年2月期第1四半期 120,980百万円 23年2月期 122,537百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年2月期	—	8 00	—	8 00	16 00
24年2月期	—	—	—	—	—
24年2月期(予想)	—	8 00	—	8 00	16 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成24年2月期の連結業績予想(平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	249,500	1.3	11,000	7.5	10,500	8.6	4,350	△9.7	45 66
通期	510,000	1.5	22,400	2.8	21,500	2.6	9,800	△1.4	102 86

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無  
新規 一社 ( )、除外 一社 ( )

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

- ② ①以外の変更 : 有

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

24年2月期1Q	95,273,420株	23年2月期	109,117,420株
② 期末自己株式数	2,947株	23年2月期	13,846,891株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	95,270,487株	23年2月期1Q	95,271,725株






※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 連結財務諸表等	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、東日本大震災により甚大な影響を受け、その後の政局の混迷によりエネルギー問題や長期的な復興への道筋が明確に示されることのないまま推移しました。しかし、企業活動は徐々に回復軌道に戻りつつあり、年度後半からは復興需要による業績改善と雇用・所得環境の持ち直しが期待されるまでになり、個人消費も一時の急激な落ち込みから回復の兆しを見せつつあります。

このような状況のもと、当社グループは、引き続きお客様満足の獲得を目指して経営・業務の革新にスピードを持って取り組みました。さらに、西日本に事業基盤を持つ小売業として被災地の復興を支援させていただくべく、被災地アパレル事業者が抱えた東日本分滞留在庫の当社店舗における販売支援、被災地小売事業者への物資救援等の取組みを行ってまいりました。

経営成績につきましては、震災発生直後に一時的な混乱が見られたものの全般的に需要は堅調に推移し、また、店舗等の営業拠点における被害は軽微であり、商品調達の間でも重要な影響はありませんでした。これらの結果、当第1四半期連結累計期間の営業収益は 123,822 百万円(前年同期比 2.0%増)、営業利益は 5,885 百万円(前年同期比 20.0%増)、経常利益は 5,688 百万円(前年同期比 21.9%増)、四半期純利益は 1,918 百万円(前年同期比 4.6%減)となりました。なお、当第1四半期連結累計期間より、資産除去債務に関する会計基準を適用しており、過年度分の資産除去債務に係る特別損失 1,844 百万円を計上しております。また、会社法第 178 条の規定に基づき、平成 23 年 5 月 31 日付で自己株式 13,844 千株を消却しており、これにより税金等調整前四半期純利益及び少数株主利益がそれぞれ 2,518 百万円増加しております(四半期純利益への影響はありません)。

セグメント別の概況といたしましては、小売事業では、前年度に引き続き「いいものを安く」をスローガンに掲げ価値ある商品を低価格で提供すべく、商品調達や売場作り、価格設定を見直してまいりました。特に、需要の縮減が顕著な衣料品部門では、お客様の感性や年齢層に応じた楽しくかつ価格競争力のある品揃えの提供に努めました。また、創業 50 周年(平成 23 年 11 月 3 日)に向けて、3 月より継続したキャンペーンを展開しており、価格競争力のある商品群を投入することでお客様のご支持を得ております。これらの結果、当第 1 四半期連結累計期間の営業収益は 122,178 百万円、営業利益は 4,856 百万円となりました。

小売周辺事業では、昨年 6 月に施行された総量規制の影響によりキャッシング取扱高が減少した一方、クレジット手数料収入の増大に努めました。また、外食需要の減退に対応してコスト削減を推し進めました。これらの結果、当第 1 四半期連結累計期間の営業収益は 8,077 百万円、営業利益は 758 百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて 2,481 百万円増加し、371,065 百万円となりました。これは主に、資産除去債務に関する会計基準の適用により有形固定資産が増加したことと、クレジット取扱高の増大による売掛金残高の増加によるものであります。

負債は、資産除去債務の計上や季節要因による支払手形及び買掛金の増加等により、前連結会計年度末に比べて 1,399 百万円増加し、237,470 百万円となりました。なお、内部留保金を有利子負債の返済に充当したことにより、有利子負債の残高は前連結会計年度末に比べて 2,181 百万円減少し、158,562 百万円となりました。

純資産は、内部留保の増加や自己株式消却に伴う少数株主持分の増加等により、前連結会計年度末に比べて 1,081 百万円増加し、133,595 百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローの収入に対して、投資活動によるキャッシュ・フローと財務活動によるキャッシュ・フローの支出の総額が上回った結果、前連結会計年度末に比べて 1,931 百万円減少し、10,384 百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前四半期純利益や減価償却費等が法人税等の支払や売上債権の増加額等を上回り、3,783 百万円の収入となりました。なお、前年同期実績は、銀行休業日の関係で仕入債務等の資金決済額が税金等調整前四半期純利益等を上回り、10,964 百万円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,621 百万円の支出となりました。これは主に、前連結会計年度に開店した店舗に係る設備未払金の資金決済及び当連結会計年度下半期に新設予定の店舗に係る設備資金支払によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、3,093 百万円の支出となりました。これは主に、長期借入金の約定弁済によるものです。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、現時点では、平成 23 年4月8日公表の予想数値に変更ありません。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### 簡便な会計処理

##### ①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないものと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

##### ②固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

##### ③繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

##### ④棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

#### 特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。なお、この変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

②「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ81百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は1,925百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は5,721百万円であります。

③その他有価証券の評価方法

その他有価証券の時価のあるものの評価差額の処理方法について、従来、部分純資産直入法により処理しておりましたが、市場価格の変動による連結財務諸表の不安定性を回避し、期間損益をより適正に反映するため、当第1四半期連結会計期間より全部純資産直入法による処理に変更しております。これにより、経常利益は125百万円増加しており、税金等調整前四半期純利益は181百万円増加しております。

④連結損益計算書上の計上区分の変更

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等を適用するに際して、当社グループを構成する各事業会社の商品・サービスの内容に基づき、小売事業及び小売周辺事業を報告セグメントといたしました。これに伴い、小売周辺事業における売上高と発生費用の関連を見直すことで経営成績をより適正に表示するべく、一部の売上原価と販売費及び一般管理費について計上区分を変更いたしました。これにより、従来の基準に比べて売上原価が709百万円減少し、販売費及び一般管理費が同額増加しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。また、セグメント情報に与える影響はありません。

⑤表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,384	12,316
受取手形及び売掛金	20,545	18,456
商品及び製品	21,686	20,726
仕掛品	14	68
原材料及び貯蔵品	264	273
その他	13,850	15,642
貸倒引当金	△995	△940
流動資産合計	65,750	66,542
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	136,615	134,771
土地	119,046	119,080
その他(純額)	10,408	9,446
有形固定資産合計	266,071	263,297
無形固定資産	7,147	7,178
投資その他の資産		
その他	32,883	32,347
貸倒引当金	△786	△781
投資その他の資産合計	32,096	31,565
固定資産合計	305,315	302,041
資産合計	371,065	368,584
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,362	20,773
短期借入金	38,475	35,890
1年内返済予定の長期借入金	21,487	22,178
未払法人税等	2,089	5,180
賞与引当金	2,634	1,525
役員賞与引当金	1	23
ポイント引当金	1,227	1,209
商品券回収損失引当金	54	54
その他	11,468	12,846
流動負債合計	99,800	99,682
固定負債		
長期借入金	98,599	102,675
退職給付引当金	5,886	5,836
役員退職慰労引当金	840	830
利息返還損失引当金	526	565
資産除去債務	5,746	—
その他	26,070	26,481
固定負債合計	137,670	136,389
負債合計	237,470	236,071

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	19,613	19,613
資本剰余金	22,282	22,282
利益剰余金	79,121	96,743
自己株式	△2	△16,262
株主資本合計	121,014	122,377
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	282	472
為替換算調整勘定	△317	△312
評価・換算差額等合計	△34	159
少数株主持分	12,615	9,976
純資産合計	133,595	132,513
負債純資産合計	371,065	368,584



(2) 四半期連結損益計算書  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
売上高	115,565	117,973
売上原価	91,184	92,387
売上総利益	24,381	25,586
営業収入	5,814	5,849
営業総利益	30,195	31,435
販売費及び一般管理費	25,290	25,550
営業利益	4,905	5,885
営業外収益		
受取利息	52	56
仕入割引	101	99
その他	406	206
営業外収益合計	559	363
営業外費用		
支払利息	565	493
その他	233	67
営業外費用合計	799	561
経常利益	4,665	5,688
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	103	—
有価証券売却益	2,546	2,518
その他	13	22
特別利益合計	2,663	2,540
特別損失		
固定資産売却損	53	0
減損損失	46	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,844
その他	55	160
特別損失合計	155	2,005
税金等調整前四半期純利益	7,174	6,223
法人税、住民税及び事業税	2,308	2,024
法人税等調整額	111	△388
法人税等合計	2,419	1,635
少数株主損益調整前四半期純利益	—	4,588
少数株主利益	2,743	2,669
四半期純利益	2,011	1,918

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	7,174	6,223
減価償却費	3,550	3,304
減損損失	46	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,844
貸倒引当金の増減額(△は減少)	31	59
受取利息及び受取配当金	△78	△84
支払利息	565	493
投資有価証券評価損益(△は益)	87	—
有価証券売却損益(△は益)	△2,546	△2,518
持分法による投資損益(△は益)	△13	△12
固定資産売却損益(△は益)	53	0
固定資産除却損	7	103
売上債権の増減額(△は増加)	△1,095	△2,088
たな卸資産の増減額(△は増加)	54	△898
仕入債務の増減額(△は減少)	△9,492	1,589
その他	△2,749	1,123
小計	△4,403	9,139
利息及び配当金の受取額	78	78
利息の支払額	△587	△400
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△6,051	△5,034
営業活動によるキャッシュ・フロー	△10,964	3,783
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△5,331	△3,010
有形固定資産の売却による収入	77	0
無形固定資産の取得による支出	△84	△143
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
短期貸付金の増減額(△は増加)	—	590
その他	381	△57
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,959	△2,621
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	17,955	2,585
長期借入れによる収入	—	900
長期借入金の返済による支出	△4,332	△5,666
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△762	△762
少数株主への配当金の支払額	△20	△20
その他	△129	△129
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,711	△3,093
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,211	△1,931
現金及び現金同等物の期首残高	15,490	12,316
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,279	10,384

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間(自 平成 22 年3月 1 日 至 平成 22 年5月 31 日)

当社及び連結子会社の取扱い商品の種類、性質、販売市場類似性にて判別したところ、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計に占める小売業の割合がいずれも 90%を超えており、また、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントはありませんので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間(自 平成 22 年3月 1 日 至 平成 22 年5月 31 日)

在外連結子会社の売上高は、連結売上高の 10%未満のため、記載を省略しております。

c. 海外売上高

前第1四半期連結累計期間(自 平成 22 年3月 1 日 至 平成 22 年5月 31 日)

海外売上高は、連結売上高の 10%未満のため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、提供する商品・サービスに応じて事業会社を置き、各事業会社はそれぞれ独自の包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。したがって、当社グループは事業会社を基礎とした商品・サービス別の事業セグメントから構成されており、商品・サービスの内容に基づき、複数の事業セグメントに集約した上で、小売事業及び小売周辺事業を報告セグメントとしております。

小売事業は、ショッピングセンター、ゼネラル・マーチャンダイジング・ストア(GMS)、スーパーマーケット等の業態による衣料品、住居関連品、食料品等の販売を主体とするものであり、小売周辺事業はクレジット取扱業務等の小売事業を補完する業務を主体とするものであります。

2. 報告セグメント毎の売上高及び利益又は損失の金額に対する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成 23 年3月1日 至 平成 23 年5月 31 日)

(単位 百万円)

	小売事業	小売 周辺事業	その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 3
営業収益						
1)外部顧客への営業収益	119,568	3,471	783	123,822	—	123,822
2)セグメント間の内部営業 収益又は振替高	2,609	4,606	407	7,623	△7,623	—
計	122,178	8,077	1,190	131,446	△7,623	123,822
セグメント利益	4,856	758	239	5,854	31	5,885

(注) 1 「その他」の区分は、衣料品などの卸売事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 31 百万円は、セグメント間の未実現損益の調整額等を含んでおります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第 17 号 平成 21 年3月 27 日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 20 号 平成 20 年3月 21 日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、会社法第 178 条の規定に基づき、平成 23 年5月 31 日付で自己株式 13,844,000 株を消却しております。これにより利益剰余金が 18,778 百万円、自己株式が 16,260 百万円減少しております。